

# 「2001年度社会貢献活動実績調査結果」要約

2002年12月11日

日本経団連・社会本部

本年7月、日本経団連会員企業ならびに1%クラブ法人会員の合計1,262社を対象にアンケート票を郵送し、2001年度の社会貢献活動支出、その経常利益額に対する比率、寄付金損金算入限度枠の利用率、社会貢献活動を推進するための社内体制の整備、社会貢献活動に関する意識、NPO・NGOに対する支援・連携等について回答いただいた。

回答総数は382社（回答率：30.3%）。

## 支出調査結果

### 1. 社会貢献活動に関する支出

本調査では、各社の「社会貢献活動支出額」と、それを構成する「寄付金額」（社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等）ならびに「自主プログラム（各社が自ら実施する社会貢献プログラム）に関する支出額」について質問している。支出の集計結果は以下のとおりである。

#### （1）社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出について回答した342社の2001年度社会貢献活動支出総額は1,170億円であった。1社平均では3億4,200万円と2000年度の4億1,600万円に比べ17.8%減少した。なお、このうち1%クラブ法人会員<sup>\*1</sup>（146社）の平均支出額は、6億8,200万円（対前年度3.4%減）と全社平均の倍となっている。

#### 社会貢献活動支出額

	95年度 (367社)	96年度 (405社)	97年度 (376社)	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)
合計額	1,454億円	1,620億円	1,557億円	1,376億円	1,246億円	1,345億円	1,170億円
1社平均	3億9600万円	4億円	4億1400万円	3億8200万円	4億300万円	4億1600万円	3億4200万円
対前年	3.8%増	1.0%増	3.5%増	7.7%減	5.5%増	3.2%増	17.8%減

#### [うち1%クラブ法人会員]

	95年度 (183社)	96年度 (188社)	97年度 (185社)	98年度 (173社)	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)
合計額	1,153億円	1,272億円	1,294億円	1,119億円	792億円	1,179億円	996億円
1社平均	6億3000万円	6億7700万円	6億9900万円	6億4700万円	6億8900万円	7億600万円	6億8200万円
対前年	5.7%増	7.5%増	3.2%増	7.4%減	6.3%増	2.6%増	3.4%減

\*1 1%クラブは、経常利益の1%以上を社会貢献のために役立てようとする会員の組織。

## (2) 寄付金額

社会貢献活動支出額のうち、寄付金額 1社平均は、2億3,400万円(336社)と2000年度に比べ14.6%減少した。

### 寄付金額

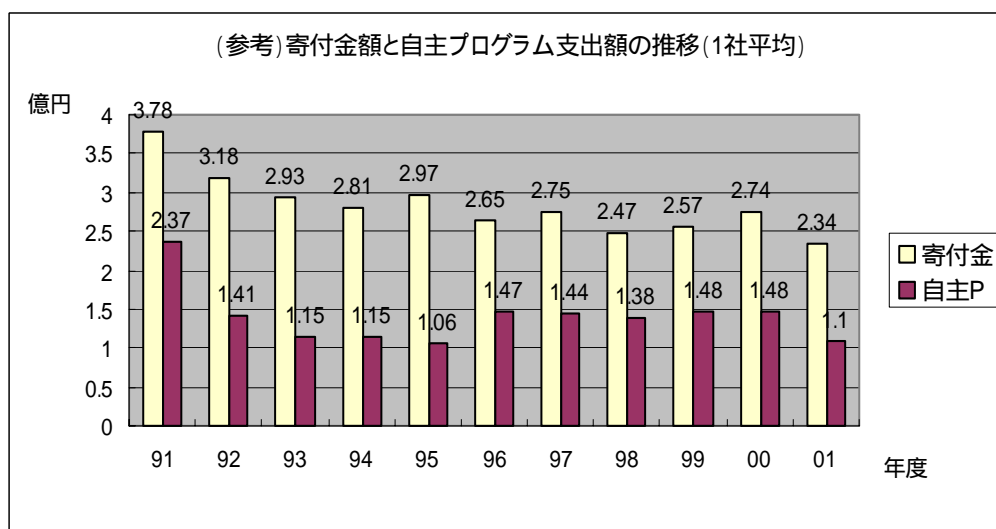
	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
合計額	1,071億円 (360社)	1,049億円 (396社)	1,027億円 (373社)	883億円 (357社)	787億円 (306社)	873億円 (318社)	785億円 (336社)
1社平均	2億9700万円	2億6500万円	2億7500万円	2億4700万円	2億5700万円	2億7400万円	2億3400万円
対前年	6.0%増	10.8%減	3.9%増	10.2%減	4.0%増	6.6%増	14.6%減

## (3) 自主プログラムに関する支出額

社会貢献活動支出額のうち、自主プログラムに関する支出額 1社平均は、1億1,000万円(328社)と2000年度に比べ25.7%減少した。

### 自主プログラムに関する支出額

	95年度 (361社)	96年度 (387社)	97年度 (367社)	98年度 (357社)	99年度 (298社)	00年度 (317社)	01年度 (328社)
合計額	383億円	571億円	530億円	493億円	441億円	470億円	361億円
1社平均	1億600万円	1億4700万円	1億4400万円	1億3800万円	1億4800万円	1億4800万円	1億1000万円
対前年	7.8%減	38.7%増	2.1%減	4.2%減	7.2%増	0%増	25.7%減

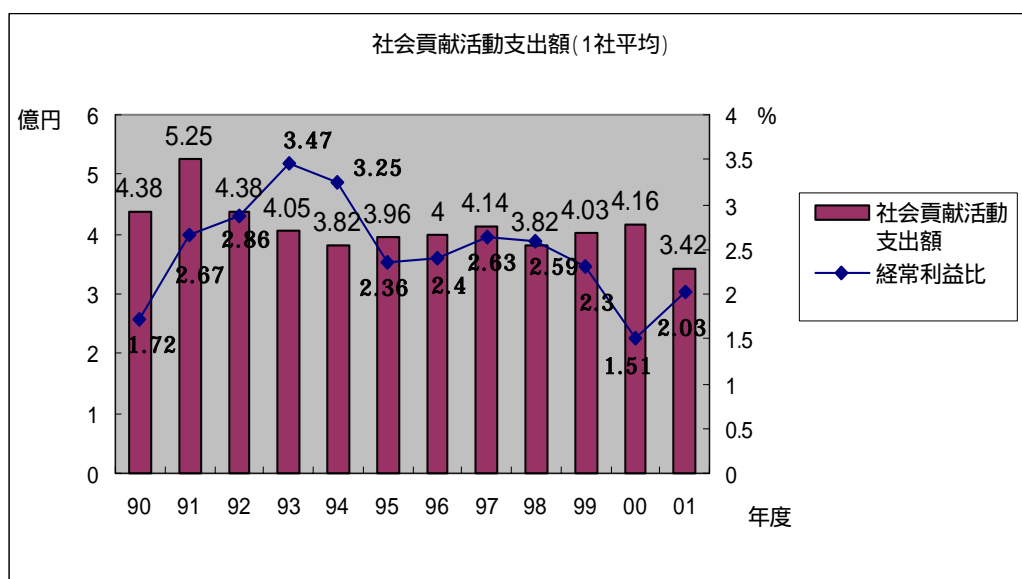


## 2. 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率(単純平均)

2001年度回答企業の社会貢献活動支出額が経常利益に占める比率(単純平均)は、2.03%(275社)と2000年度と比べ0.52ポイント上昇した。売上高比は0.19%(322社)、税引前利益比は3.31%と前年度から若干上昇している。

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
売上高比	0.16% (341社)	0.18% (384社)	0.12% (363社)	0.10% (342社)	0.10% (283社)	0.10% (303社)	0.19% (322社)
経常利益比	2.36% (326社)	2.40% (368社)	2.63% (337社)	2.59% (295社)	2.30% (279社)	1.51% (308社)	2.03% (275社)
税引前利益比	3.30% (312社)	2.88% (350社)	2.97% (319社)	2.70% (256社)	4.76% (229社)	2.56% (274社)	3.31% (218社)



### 3. 寄付先別の1社平均寄付件数および寄付金額

2001年度の寄付先別の寄付件数・金額は、前年度から大きく変化していない。ただし、「法人格を持たないNPO・NGOへの寄付」は、前年度に比べて小口化している。

寄付先別の1社平均寄付件数・金額

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
国・地方自治体への寄付	5900万円	6000万円	25.7件	21.0件	26.6件	27.5件	29.5件
指定寄付金			3700万円	3300万円	5000万円	3500万円	3300万円
特定公益増進法人への寄付	7200万円	7700万円	17.7件	18.4件	21.7件	18.1件	15.3件
特増でない公益法人への寄付			2600万円	1600万円	2600万円	3500万円	3000万円
NPO法人への寄付	12000万円	11700万円	44.3件	43.4件	48.6件	46.7件	42.3件
法人格を持たないNPO・NGOへの寄付			9300万円	8000万円	8200万円	8500万円	7500万円
その他の寄付			28.9件	34.6件	25.5件	21.5件	17.0件
			5900万円	5500万円	4900万円	5100万円	5300万円
			32.5件	40.2件	7.3件	6.7件	6.0件
			800万円	960万円	2900万円	2400万円	2100万円
			113.7件	116.2件	1500万円	1400万円	1400万円
			7200万円	6200万円	7400万円	7100万円	7100万円
うち自社財団への寄付	9900万円	11800万円	1.8件	1.9件	2.3件	2.4件	2.1件
			11100万円	10500万円	11000万円	8100万円	6700万円

91～96年度の寄付先区分は以下のとおり。(寄付件数は調査項目としていない。)

1. 国等への寄付、指定寄付金(97年度以降の + )
2. 特定公益増進法人への寄付金(97年度以降の )
3. 一般寄付金(97年度以降の + + + )

97～98年度の寄付先区分は以下のとおり。

1. 市民活動団体への寄付金(99年度以降の + )

### 4. 寄付金の損金算入限度額の利用率(単純平均)

寄付金の損金算入限度枠(免税枠)の利用率は、一般寄付は61.3%と、2000年度を12.8ポイント上回り、特定公益増進法人(以下、特増)への寄付は26.5%と、5.4ポイント上回った。また、限度枠利用率が100%に達している企業は、一般寄付で35社(12.9%)、特増への寄付で13社(4.9%)となった。ともに100%に達している企業は2社であった。

寄付金損金算入限度枠の利用率(単純平均)

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
一般寄付免税枠	52.8% (286社)	51.2% (328社)	55.1% (324社)	51.0% (312社)	47.7% (269社)	48.5% (275社)	61.3% (272社)
特増法人免税枠	29.1% (269社)	24.8% (313社)	27.8% (315社)	22.9% (302社)	24.3% (259社)	21.1% (266社)	26.5% (265社)

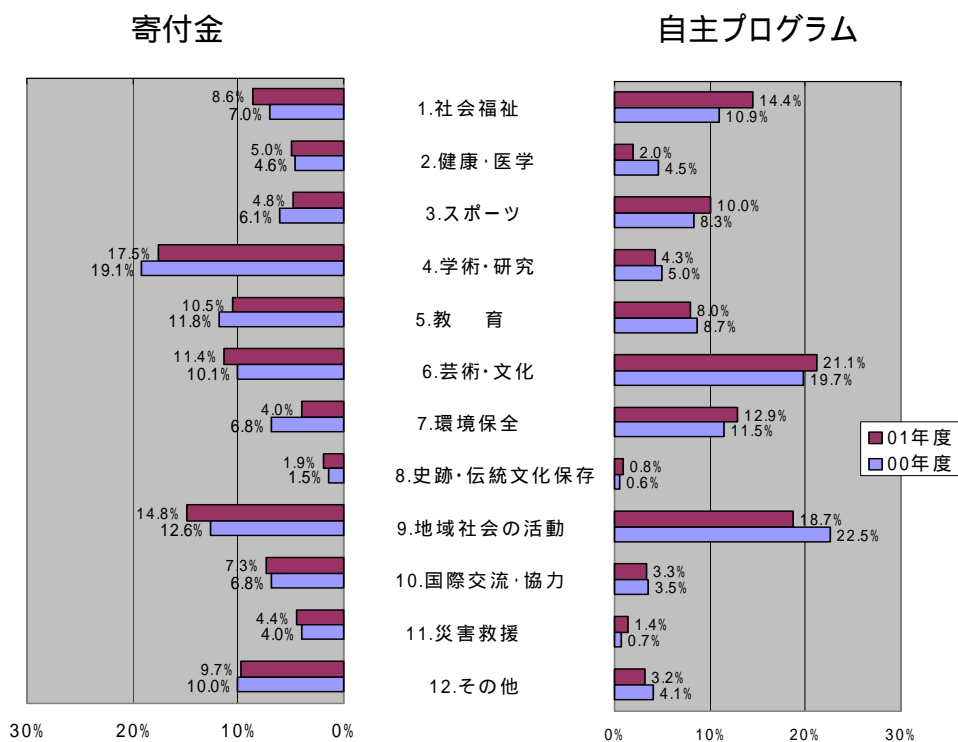
[うち1%クラブ法人会員]

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
一般寄付免税枠	56.9% (137社)	49.5% (150社)	56.8% (164社)	60.8% (151社)	59.8% (100社)	53.6% (143社)	62.0% (119社)
特増法人免税枠	32.2% (133社)	29.6% (147社)	30.9% (161社)	31.0% (149社)	34.6% (100社)	29.9% (140社)	32.3% (119社)

## 5 . 寄付金、自主プログラムの分野別支出比率(単純平均)

寄付金支出の比率を分野別に見ると、支出割合が高い分野は、「学術・研究」(17.5%)、「地域社会の活動」(14.8%)、「芸術・文化」(11.4%)「教育」(10.5%)、などとなっている。一方、自主プログラムに関する支出割合が高い分野は、「芸術・文化」(21.1%)、「地域社会の活動」(18.7%)、「社会福祉」(14.4%)、「環境保全」(12.9%)、となっている。分野別の比率は、阪神・淡路大震災のあった1995年度を除き、1990年度から大きな変動はない。

### 分野別支出金額比率（単純平均、2000・2001年度）



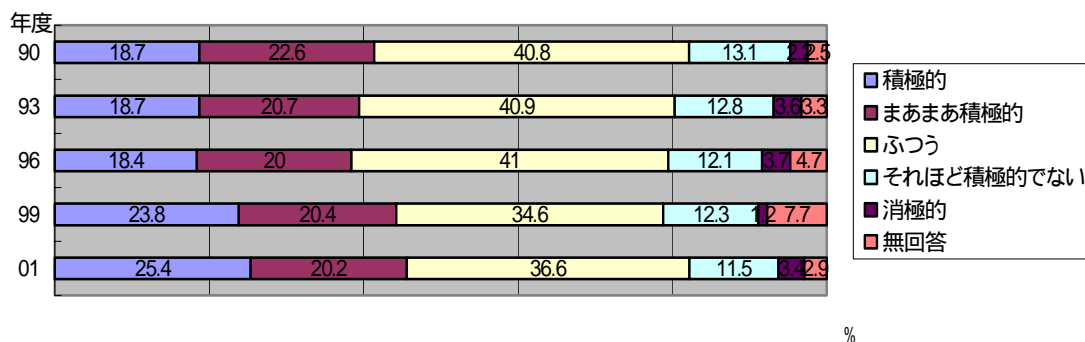
## 意識・制度調査結果

(日本経団連としての最初の調査であるため、3年に一度の意識調査を一部実施。本年度回答社数：382社)

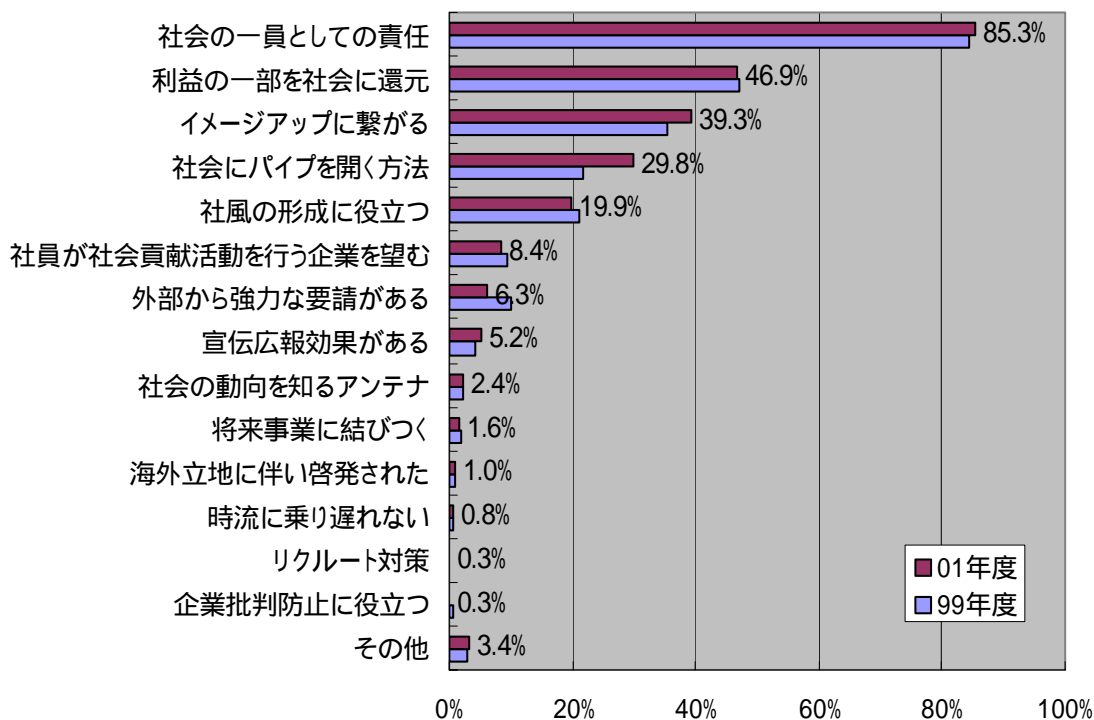
### 6. 社会貢献活動推進のための企業の取り組み

(1) 自社の社会貢献活動への取り組み姿勢を「積極的」と評価する企業は、前回調査に比べ若干増加(23.8% 25.4%)し、「まあまあ積極的」とあわせると45.6%を占める。社会貢献活動に取り組む理由は、「社会の一員としての責任」(85.3%)が最も多く、次いで、「利益の一部を社会に還元する」(46.9%)、「イメージアップに繋がる」(39.3%)などの回答が多い。一方、「外部からの強力な要請がある」「時流に乗り遅れない」という受動的な企業は少ない。

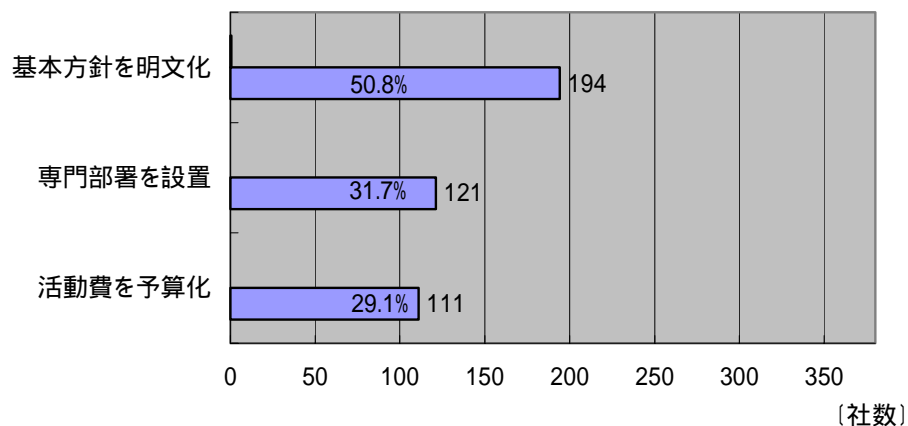
#### 社会貢献活動に対する取り組み姿勢



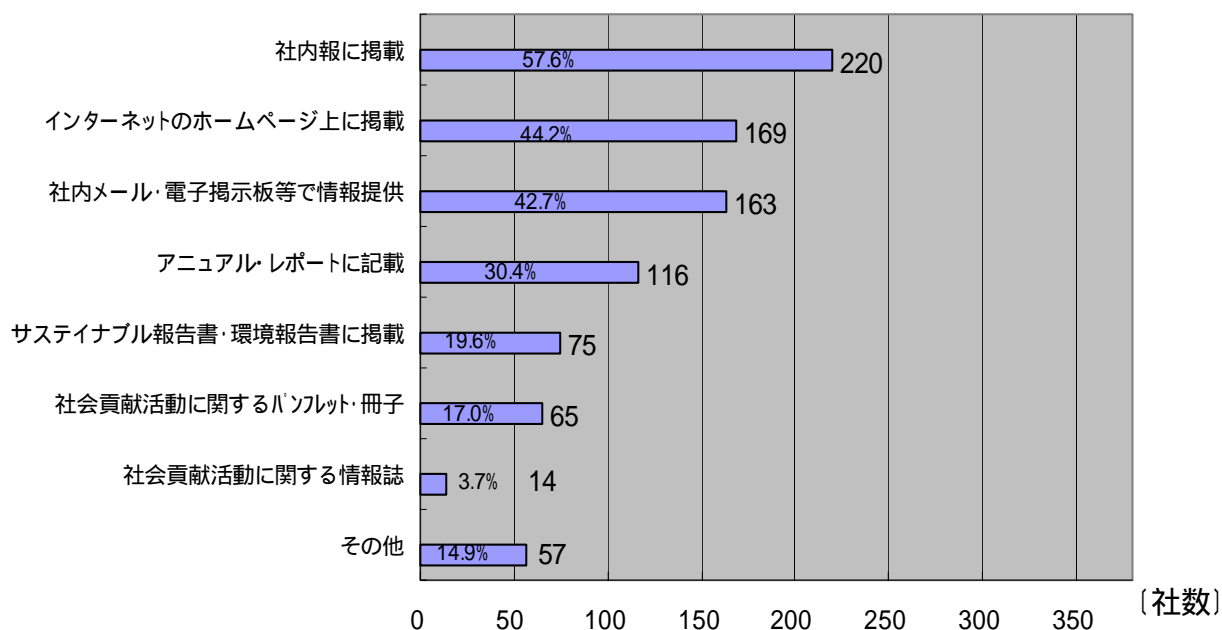
#### 社会貢献活動に取り組む理由 (複数回答)



(2) 社会貢献活動を推進するための社内体制の整備も進んでおり、基本方針を明文化している企業は、194社と回答企業382社の5割を超えた。また、専門部署を設けている企業は121社(31.7%)となっており、111社(29.1%)で社会貢献活動の予算化が進んでいる。

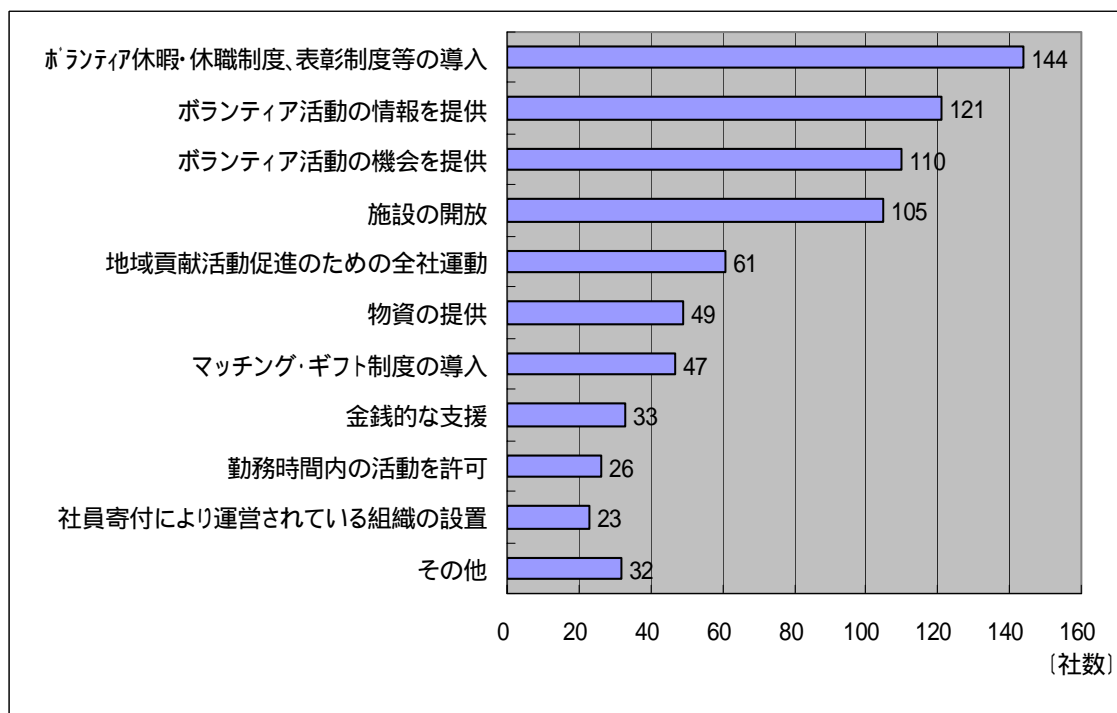
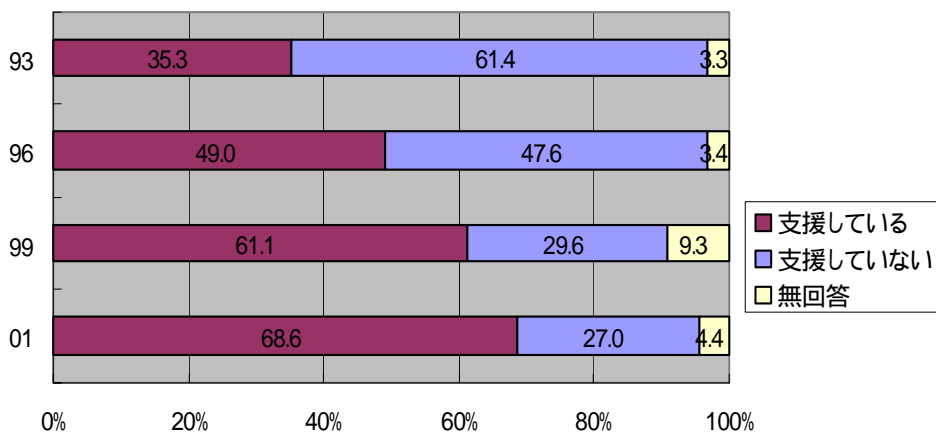


(3) 自社の社会貢献活動についての社内外への情報提供は、「インターネットのホームページ」に掲載している企業が4割を超えている他、「アニュアルレポート」や、「サステイナブル報告書」(環境面、社会面を含むアニュアルレポート)への掲載も進みつつあり、企業は外部に対して自社の社会貢献活動を伝える取り組みを強めている。



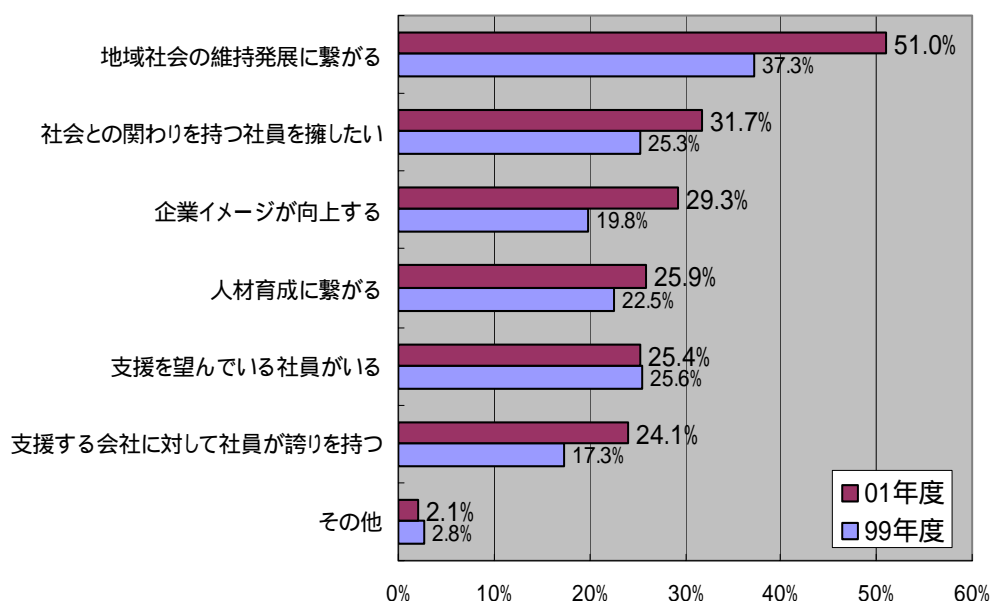
## 7. 社員のボランティア活動に対する支援

社員のボランティア活動を支援している企業は、93年度調査時に35.3%だったものが、68.6%、262社に大きく増加している。ボランティア休暇・休職制度、表彰制度等を導入したり、ボランティア活動の情報や機会を提供することを通じて、社員が活動しやすい環境整備やきっかけづくりに取り組んでいる。



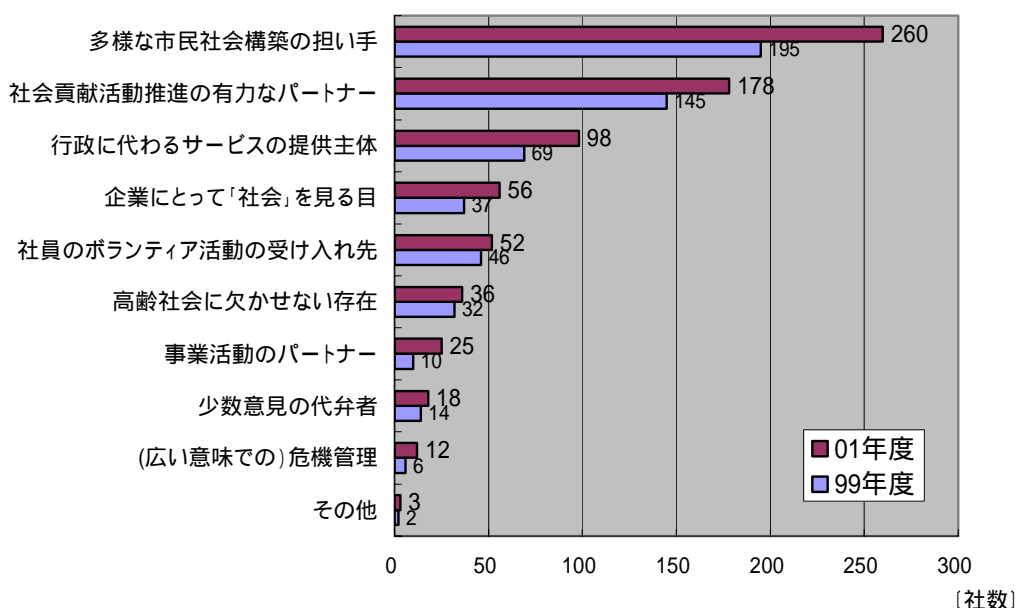


企業が社員のボランティア活動を支援する理由としては、「地域社会の維持発展につながる」と回答した企業が、これまでに比べて大幅に増えており、5割に達している。

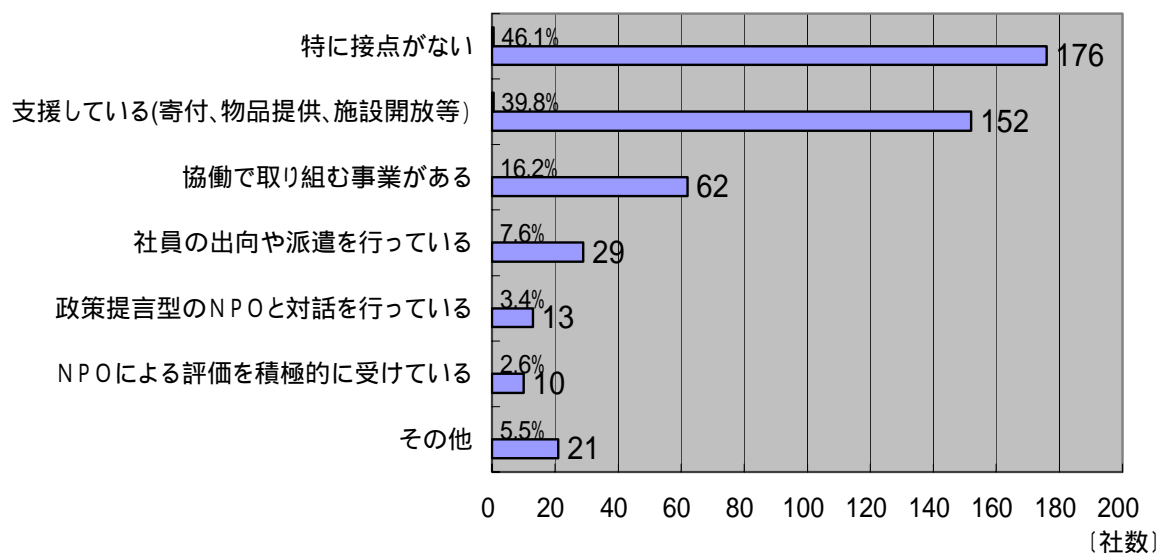


## 8 . N P O ・ N G O に対する支援 ・ 連携

( 1 ) 企業は N P O や N G O を、「多様な市民社会構築の担い手」(60.1%)、「社会貢献活動推進のパートナー」(46.6%)と捉えており、99 年度と比較して 195 社から 260 社へ、145 社から 178 社へとそれぞれ増加しており、N P O ・ N G O に対する期待は一層大きくなっている。また、「企業にとって社会を見る目」「事業活動のパートナー」としてとらえる企業も増えている。



(2) 企業とNPOの関係は、寄付や物品提供、施設開放等といった支援だけでなく、協働で事業に取り組んだり、社員の出向や派遣も行う企業も出てきている。さらに、政策提言型のNPOとの対話やNPOによる評価に積極的に取り組む企業も出てきている。しかし、半数近くの企業にとっては、NPOとの具体的な接点はないのが現状である。



## 事例調査結果

2001 年度に実施した寄付や自主プログラム等の社会貢献活動の中で、明確な狙いや思いを持って企画・実施し、効果をあげている活動について、2 件以内でご報告いただいた。その結果、245 社より 390 件の事例が寄せられた。

活動形態別では、自主プログラムの報告件数が 214 件と最も多く、寄付金(金銭)の 134 件が次いでいる。全報告事例のうち約 4 割(154 件)は、寄付、自主プログラム、社員のボランティア活動支援を組み合わせる形で活動を行っている。

活動形態別件数と合計に占める比率(複数回答)

活動形態		件数	01年度比率	00年度比率
寄付	寄付金(金銭)	134件	34.4%	36.1%
	現物寄付	33件	8.5%	14.0%
	施設開放	40件	10.3%	10.7%
	社員参加(ボランティア除く)	75件	19.2%	18.3%
	その他の寄付	14件	3.6%	5.3%
自主プログラム		214件	54.9%	55.7%
社員のボランティア活動支援		66件	16.9%	14.8%

\*比率は報告事例数(01年度390件、00年度393件)に対する比率

また、事例毎に、1つの主たる対象分野とともに関連のある分野を全て選択していただいた。その結果、主たる対象分野では、社会福祉(67件)、環境保全(60件)、芸術・文化(58件)、地域社会の活動(55件)、教育(45件)と続いている。さらに、全事例の半数以上 225 件の事例が複数の分野にまたがる活動であり、副次的な効果を期待している活動が多いことがうかがえる。

対象分野別件数と合計に占める比率(複数回答)

分野	件数	01年度比率	00年度比率
社会福祉	67件	17.2%	13.7%
健康・医学	10件	2.6%	3.3%
スポーツ	22件	5.6%	6.1%
学術・研究	18件	4.6%	7.1%
教育	45件	11.5%	13.7%
芸術・文化	58件	14.9%	17.0%
環境保全	60件	15.4%	15.5%
史跡・伝統文化保存	4件	1.0%	1.0%
地域社会の活動	55件	14.1%	13.7%
国際交流・協力	23件	5.9%	8.1%
災害救援	13件	3.3%	2.5%
その他	9件	2.3%	1.8%
不明	6件	1.5%	-

\*比率は報告事例数(01年度390件、00年度393件)に対する比率

以上